

# 公益の無視

著者: ウリ・ディマー (Author: Ulli Diemer)

日付: 2000年5月13日(土) 天候: 温暖、晴れ時々曇り  
時刻: 午後3時15分(中央ヨーロッパ標準時間)、午前9時15分(北米東部標準時間)

子どもは外で遊んでいる時間、大人はリラックスしたり、家事をしたり、コーヒーや冷たい水を飲んでいる時間だ。

カナダのオンタリオ州にある小さな町ウォーカートン(Walkerton)に住んでいる人なら、ダラム通りに行き近所の人たちと荒れ狂うソーギーン川を眺める時間だ。この川では昨日からの尋常でない大雨により堤防が決壊し、地元の公園、隣接する2つの通り、いくつかの不運な車等が冠水した。しかし、皆が無事であり、物的被害はそれほど悲惨には見えない。

オランダのエンスヘーデ(Enschede)にあるトレンストラート(Tollensstraat)地区に住んでいる人なら、手を止めて駆け回る消防車に目を止める時間だ。どうやら、この先にある製紙工場で火災が発生したようだ。

燃え上がる工場で爆発が二度起こり、窓ガラスはガタガタ揺れ、何かの破片を上空へと勢いよく飛ばしていた。急いで子どもたちを連れて家に駆け込む時間だ。

あっという間に5分間が過ぎ去り、時間切れとなる。製紙工場と思われていた場所は実際にはS.E.Fireworks社であった。午後3時30分、3回目の爆発の際100トンもの爆薬に点火し、大爆発を引き起こす。トレンストラート地区では、家屋は一軒残らず破壊され、労働者階級の人たちが住むメケルホルト(Mekkelholt)地区では家屋400軒が全壊し、1,000軒が半壊した。また、少なくとも20人が死亡、900人以上が負傷した。

その後の数日間、不信感や動揺は怒りや回答を求める声へ変わった。S.E.Fireworks社が基本的な安全手順に堂々と違反しながら、何年間も運営を行っていることが判明した。また、政府の検査官も形式的に営業許可証を発行し、地方自治体や緊急サービス(警察、消防、救急)は住宅街の中心で花火工場の運営が認められていることさえも知らされていなかった。オランダ政府の職務怠慢は犯罪と呼んでもよいであろう。

その頃、数千キロ離れたウォーカートンでは、いつも通りの平穏な一日が流れているようだ。しかし、目に見えない水面下で、何かが変わった。町の人たちはまだ知らない、町がすっかり変わってしまったことを。牛糞堆肥によって汚染された水が、手入れのされていない井戸(ウォーカートンの人たちにとっての水源)に入り込む。それから、塩素処理が適切に行われていない整備不十分な浄水場を通り、各家庭へと配水されている。数日間、7人が死亡し、町の人口のほぼ半分の2,000人が重い病気にかかった。

ウォーカーントンでも、その後の数日間～数週間間に、怒りや回答を求める声が聞こえている。住民たちはオンタリオ州内の水道水の安全性への責任を負っている州政府が、「お役所仕事」と称し公衆衛生インフラの重要な部分を意図的に廃止していることに気が付いている。また、州政府が管轄内の専門家や機関からの環境・健康保護におけるこのような無分別な削減は市民の健康を危険にさらしている、との再三の警告を故意に無視していることも判明した。また、「自由市場原則」にある「政府の縮小」の原則に傾倒し、**検査員の削減、検査研究所の閉鎖、報告・実施手順の排除等**を行い、災害の根本的な原因となっている。

エンスヘーデとウォーカーントンで起こった悲劇は更なる悲劇の前兆であり、先進工業国における恐ろしい体質である。各国政府は、公共の安全を保障するために不可欠な規制・保護機能さえも放棄もしくは「縮小」し、これらを責任を負わない民間セクターに委ねている。その結果として、惨事が起こる可能性がある。

1999年11月、イタリアの都市フォッジャ (Foggia) では、労働者階級の人たちの住む地区にある5階建てアパートが真夜中に突然崩壊し、50人以上が死亡した。調査官は、建築基準を施行していない状況と相俟って起こる粗雑工事に原因があると考えている。その後の調査で、同じ時期に建設された他の建物の構造的な欠陥も明らかになり、住民たちは急いで避難させられた。

トルコでは、1999年8月に起こった地震の際の死亡者数は予想を大きく上回った。なぜなら、地震に耐えるように建てられた多くの建物が、実際には建築基準法に違反していたからだ。また、役人たちが請負業者と共謀し、基準以下の建物を認可していたことも発覚した。住民の怒りが満ち溢れていたが、大きな□革は起こらなかった。1年が経過し、誰も検挙されていない。いくつかの請負業者は、倒壊した粗雑な建物を建てているにもかかわらず、建て替えの契約を結んでいる。

ベルギーでは、1999年の夏に、鶏肉、鶏卵、乳製品、豚肉、牛肉、パン類等を含む膨大な量の食品がダイオキシンやPCB（ポリ塩化ビフェニール）に汚染されていることが発覚した。化学物質を動物性脂肪と混合し、それを家畜用飼料に入れる。これは、肉副産物を与えられて育った牛が発症する狂牛病に対して、国民が激しく反発しているにもかかわらず、現代農業において未だに行われている慣習である。ベルギー当局は、汚染について知っていながら、4週間もの間国民に情報を公開しなかった。

当局者は、生産者に製品を処分させる前に、結果を確認するための追加検査を行う必要があった、とこの遅れについて説明した。

その夏、ベルギー政府は以前の基準は厳しすぎであり、生産者に掛る負担が大きすぎると主張し、食べ物に含まれるダイオキシンの許容限度値を上げる準備を進めている。

衛生基準を満たすために、費用のかかるであろう政策変更を行うより、衛生基準を下げる方策の方が圧力団体から好まれる。政府は、国民がより大きな危険にさらされる可能性を承知の上で、ますます業界の要求に応じている。

米国では、農薬を規制する新たな法律が可決された後で、実はそれが圧力団体によって作成されたものであることが発覚した。この新しい法律は、圧力団体が仲の良い議員に提案した内容をほぼそのままコピーしたものである。これにより、監督機関が現在使われている農薬を制限することがさらに困難となり、企業にとっては新しい薬品を市場に出すことが容易になった。また、以前は農薬の使用が安全であることの証拠を提出しなければならなかったが、新しい法律は証明責任を逆転させる。現在、政府の監督機関が安全ではないと示す決定的な証拠を提出しない限り、新しい農薬を市場に出すことができる。農薬関連の疾患は発症するまでに何年もかかる、したがってこのアプローチが危険であることは明白である。

過去 100 年以上の間、西欧社会は人々の健康と安全を守るためのシステムや構造を築き上げてきた。しかし、それらが大きく逆戻りしている状況を私たちが目の当たりにしている、ということがますます明らかになってきている。自由市場イデオロギーを貫く新しい世代の政治家や財界首脳は、結果について考えたり理解することなく、前の世代の人々が産業文明における最も危険な側面を和らげるために丁寧に作り上げたシステムを放り捨てている。

結果として私たちが失っているものは、特定の保護や規制のメカニズムだけではない。同様に、なぜそれらが存在し、そもそも何のために作られたのか、ということも忘れてしまっている。私たちの先祖が大きな犠牲を払って失敗から学んだ過去の経験は人々の記憶から消え去っている。

アラン・ケネディ氏は「株主資本主義の誤算」(原書名: THE END OF SHAREHOLDER VALUE) の中で、大企業は過去 20 年間で、従来の長期的な企業の成長戦略を捨て短期の利益を最大限に追求し大きく様変わりした、と論じている。経営幹部らの主な報酬はストックオプションによるもので、給料ではない。また、株主たちも株式市場での大きな短期的利益を追求している。現在、彼らにとって最も関心のあることは、利益をごく短期間で最大限に伸ばすことである。したがって、企業自身の長期的利益さえもしばしば犠牲になっている。ケネディ氏は、大企業が株価を上昇させるために、資産の売却や研究開発活動の縮小を行っている例を挙げている。最近では、ハイテク・スタートアップス(革新的で成長型のベンチャー企業)が金持ちになるモデルとなっている。これにより、創業者は IPO (新規株式公開) により大金を手に入れるが、その会社が利益を生んだり、製品を市場に出すことはないかもしれない。ケネディ氏はあるトップクラスの CEO (最高経営責任者) の言葉を引用している。その CEO は、目先の利益ばかりを追求するアプローチについての質問を無視して、このようにコメントをしている、「そんなことは私に関係ない、ばれてしまう頃にはとっくに消えてしまっているよ」。

同時に、先述の自由市場イデオロギーに傾倒する各国政府は民間セクターこそが最も効率の良い商品・サービスの提供者であることを確信している。また、公共セクターがどうしてもサービスの提供を行わなければならない場合には、民間セクターのシステムを参考にするか、民間セクターと共同でサービス提供を行うべき、と考えている。社会民主主義や「第三の道」を支持する政治家たちは民間セクターとそのシステムを完全に信頼しており、対立する保守政治家たちともこの点では同じ考えである。

結果として、市民の安全を保障する責任は利害の対立が激しい企業に委ねられていることが多い（設備費用、メンテナンス費用、安全装置の導入費用、人件費等を節約するほど利益が上がる）。

イングランドで起こったパディントン列車追突事故（列車が赤信号を通過し、31人が死亡した事故）の調査により、この利害の対立によってどのような被害が出る可能性があるのか明らかになった。事故を起こした車両を所有する、テムズ・トレイン社は民営化された企業である。その事故の前年、同社は所有する全ての車両に自動列車防護装置 (ATP) を設置しない方針を固めている。この装置は赤信号を通過する列車を停止するシステムであり、これによりこの事故を未然に防ぐことができたはずである。また、1997年にサウソール (Southall) で起こった同様の事故、列車が頻繁に赤信号を通過し、衝突をかわろうじて回避するといった事例があるにもかかわらず、この決定は下された。テムズ・トレイン社はこのシステムに掛かる費用 526 万ポンドを高すぎるとしているが、同社は ATP の設置を断念した年に株主たちに 423 万ポンドの配当金を支払っており、その翌年にも 325 万ポンドの配当金を支払っている。

1998年初頭、ニュージーランドの都市オークランドにもこのアプローチの危険性を警告する事件が起こる。オークランドの町の中心部へ電力を供給する送電線が故障し、中央ビジネス地区は電力を全く使えない状態に陥った。復旧を試みるが失敗し、電力復旧までに 66 日間を要した。市民は日常生活を停止し、住宅やオフィスビルから避難しなければならなかった。その後の調査により、民営化された電力会社が保守管理を怠り、メンテナンス要員を削減していたことが明らかになった。同電力会社は国営時代には、メインの送電線が故障した場合に備えて予備のケーブルを用意していた。この電力会社は民営化後、この予備のケーブルを無駄なコストとして排除した。

1970年代には、フォード社製ピントの燃料タンク爆発事件により、同様の限定的な考え方が表面化した。フォード社の内部文書により、同社の残酷な経営幹部らがりコールや燃料タンクの修理に掛かる費用（1台あたり 11ドル）と爆発事故で死亡または負傷した人からの訴訟の和解に掛かる費用（火傷の場合 67,000米ドル、死亡した場合 200,000米ドル、それぞれ1人当たりの平均であり比較的費用が掛からない）を比較し、保険金の請求手続きを行うほうが安価であると判断し、欠陥燃料タンクを放置していたことが判明した。

調査員たちは、上記のような計算がフォード・エクスプローラーに装着されていたファイアストーン社製のタイヤのトレッド（接地面）が剥離する問題に十分に対応しなかった際にも行われていたのではないかと調査を進めている。世界各国で 150 人以上がこのタイヤが剥離する事故が原因で死亡している。調査報道を行うジャーナリストらの記事によると、フォード、ファイアストーン両社ともすでに問題のあるタイヤの回収をサウジアラビアとベネズエラにて指示をしており、また事故の被害者や遺族からの訴訟の和解を行っているにもかかわらず、米国の規制当局に問題が存在していたことを知らせていなかった。また、両社は訴訟中に明らかにされた証拠を秘密にするように和解の条件として被害者たちに要求していた。もし早い段階で欠陥が公表されていれば、命が救われていたに違いない。

「過去を顧みない者は、過ちを繰り返す」、と米国の哲学者ジョージ・サンタヤナは言った。

産業社会は、長い年月をかけて、民間セクターが私利私欲に走れば公益を守る義務を果たすことができない、と学んだ。これは多くの犠牲となった人たちから学んだ教訓である。つまり、公共インフラに係わる規制、機関、手順等は市民の健康と安全を守るために、各国が時間をかけて丁寧に築き上げてきた、ということである。現在、公共インフラは政府外部からだけでなく、政府の内部からもむしばまれている。

私たちは、我々の先祖が学んだ苦い教訓を再び学ばなければならないであろう、犠牲となるのは我々である。

Ulli Diemer  
[www.diemer.ca](http://www.diemer.ca)

翻訳: 津田 秀一郎 (Translator: Shuichiro Tsuda)